

システムリスク管理の高度化コンサルティング

システムリスクを数値で把握することで、リスクをリーズナブルな範囲にコントロールしつつ費用対効果の観点から最適な情報システム管理を実現する仕組みづくりをご支援します。

情報システムのリスクは、企業にとってのビジネスリスクです

経営・業務がITへの依存度を深める昨今のIT社会では、システムの品質やリスクを把握して効果的な対策を打つこと、情報システムへの投資対効果を見極めることはユーザー企業にとって経営の必要条件です。交通機関などのシステム障害事例のように、1企業のシステム障害が広く社会に影響を及ぼす可能性も増大しており、放置すればリスクはますます大きくなります。

システム停止によって生じる損失（2008年度に弊社が実施したアンケート結果より抜粋）

- 間接的な損失額（逸失利益など） → 40%弱の企業が1000万円前後、1億円以上も約30%
- 直接的な損失額（具体的な対応工数など） → 約30%の企業で1時間あたり100万円以上

金融業界で特に求められるシステムリスク管理の高度化

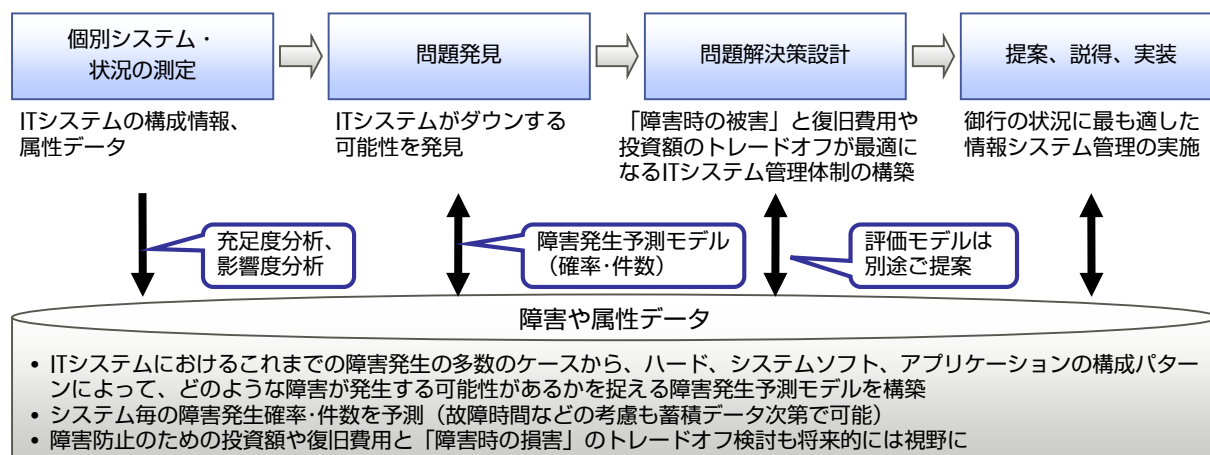
国際業務に携わる銀行には、自己資本比率に関する国際統一基準(新BIS規制)が課せられています。新BIS規制は、将来的には金融業界全般に広がる可能性もあります。システムリスク量の計量にオペレーションリスクの「先進的計測手法」を採用し、所要自己資本を制御可能にすることで、採用しない同業他社に比べて余剰資本を別のビジネスチャンスへ投資できるようになり、今後の競争優位性を獲得できるようになります。

基礎的手法・粗利益配分手法から先進的手法に替えることで、システムリスクは30～50%の低減が期待されます。経常収益3兆円規模の大手都銀であれば、本ご提案による所要自己資本の削減効果は約3億円と試算できます。

システムリスク管理の高度化：エビデンスベースアプローチ

限られた予算内で効率的にシステム品質を向上させるためには、現状を正しく評価できるようにする『システムリスク管理の高度化』が不可欠と考えます。これにより、優先的に改善すべきシステムや効果的な打ち手の抽出によるIT投資の選択と集中、障害発生抑制による管理・復旧コストの削減などが可能になります。

『システムリスク管理の高度化』を実現する方法として、貴社内で蓄積されるデータを起点とし、障害やシステム属性に関して統計的に分析する『エビデンスベースアプローチ』をご提案します。人手で管理し難いほど多くの情報システムを有する企業で特に有効です。



情報システム運用のPDCAサイクルを構築、効果的なシステムリスク管理を実現

継続的にシステムの品質向上を図るIT資産管理のPDCAサイクルには、実効的な"Check"が不可欠です。システム管理の高度化に向けた貴社の課題に応じて、以下をご提案いたします。

システムリスク管理の高度化に向けた課題

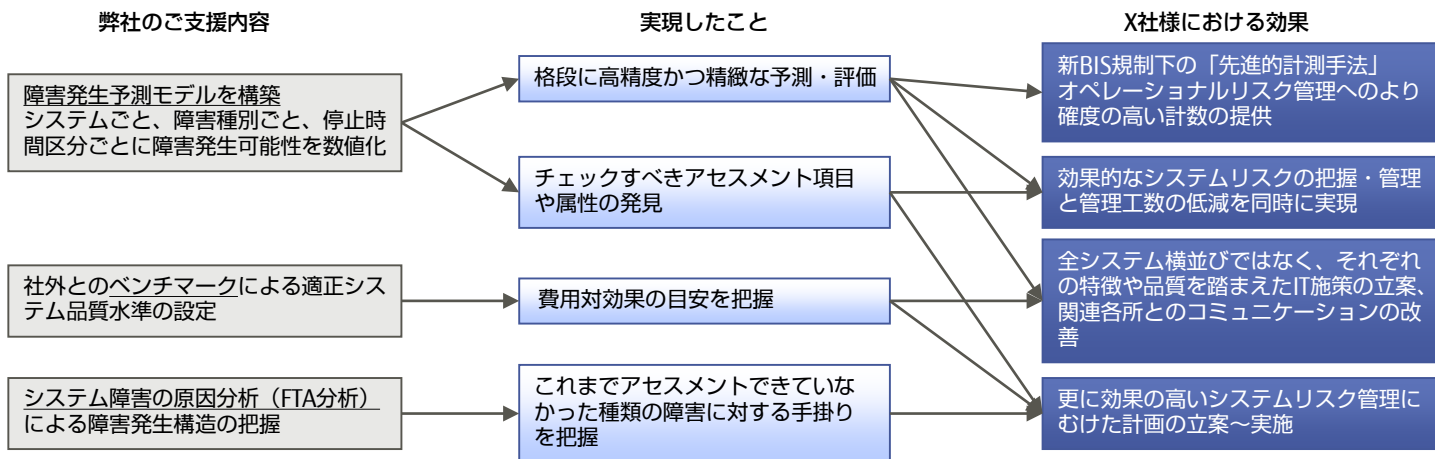
- 管理コストを抑えつつ、効果的に障害発生率を低減
 - 障害低減につながる障害報告の改善
 - オペレーショナルリスク管理へのより確度の高い計数の提供
- 目標とする障害管理水準の設定
- システムリスク管理の高度化に向けて、継続的にアセスメント項目の見直しを行う

本ご提案の概要

- 障害発生予測モデルの構築
 - 高頻度でチェックすべき項目の検討
 - 障害発生確率・件数をシステムごとに算出
- 同業他社とのベンチマーク
 - 費用対効果を考慮した適正リスク水準の設定
- 障害発生構造の把握 (FTA分析)
 - 障害の抑制に有用な項目を抽出、障害管理・報告におけるアセスメント項目の有効性評価と追加・削除

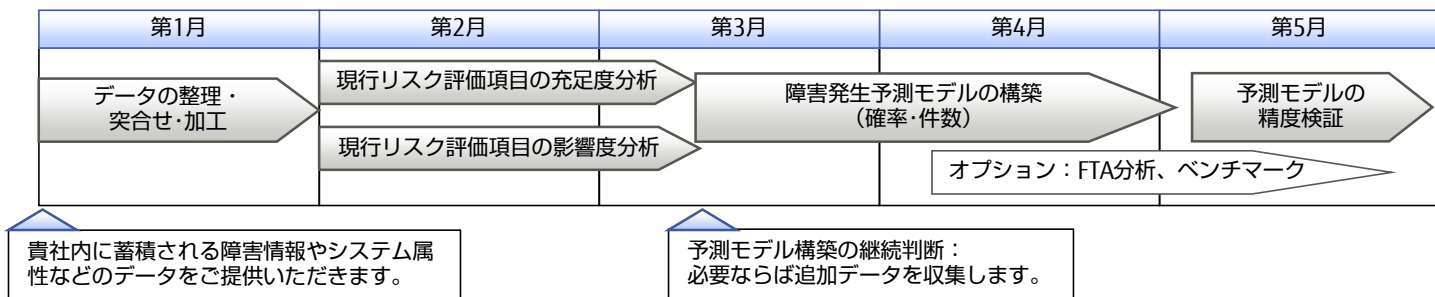
事例：大手銀行X社様

全社のシステムに対してリスクアセスメントを年1回実施し、アセスメントの改定や実施に多くの人員・費用・時間を費やしたものの、アセスメント結果に基づく障害予測・評価では障害発生実績と乖離するシステムがあるなど、十分な効果が得られているとは言えませんでした。そこで、富士通総研が『システムリスク管理の高度化』をご支援し、以下を実現しました。



スケジュール

実行における過去のシステム障害等に関するデータの整備状況、および対象システム数により、作業期間が異なります。



このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2013年7月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 ビジネスサイエンスグループ
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー
Tel:03-5401-8394